



平成 21 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 進 和
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 下 川 浩 平
(コード番号 7607 東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 後 藤 博 介
管 理 本 部 長
TEL (052) 796-2533

決算短信の一部追加（役員の異動）に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 26 日開催の取締役会において、平成 21 年 10 月 14 日付発表「平成 21 年 8 月期決算短信」において未確定でありました役員の異動について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該役員の選任につきましては、平成 21 年 11 月 26 日開催予定の第 59 回定時株主総会において正式に決定される予定であります。

記

1. 役員の異動（平成 21 年 11 月 26 日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

2. 第 59 回定時株主総会（平成 21 年 11 月 26 日予定）において付議される取締役候補者

氏 名	区分	現在の会社における地位、担当	
下 川 浩 平	重任	取締役社長 (代表取締役)	
根 本 哲 夫	重任	専務取締役	製造部門統括
森 岡 達 哉	重任	専務取締役	営業部門統括 兼 本社営業本部長
中 村 雅 彦	重任	常務取締役	海外部門統括 兼 海外事業部長
後 藤 博 介	重任	常務取締役	管理部門統括 兼 管理本部長 兼 経理部長
中 村 隆 幸	重任	取 締 役	製造本部長
丸 谷 尚 博	重任	取 締 役	関東営業本部長 兼 東京営業部長

以 上



平成21年10月19日

各 位

会社名 株式会社 進 和
代表者名 代表取締役社長 下 川 浩 平
(コード番号 7607 東証第一部・名証第一部)
問合せ先 常務取締役 後 藤 博 介
管理本部長
TEL (052) 796-2533

(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年8月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年10月14日発表の平成21年8月期決算短信について、一部誤りがありましたので下記のとおり訂正させていただきます。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当連結会計年度の個別貸借対照表において、固定資産「繰延税金資産」および固定負債「繰延税金負債」の金額について相殺漏れが判明したため、関連する数値、記述を訂正するものであります。

また、その他記載ミスが見つかったため、これらを訂正するものであります。

2. 訂正箇所(訂正箇所は_____で示しております。)

(1 ページ)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日~平成21年8月31日)

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	<u>19,810</u>	13,205	66.7	1,023.43
20年8月期	30,181	14,130	46.8	1,095.01

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	<u>19,795</u>	13,205	66.7	1,023.43
20年8月期	30,181	14,130	46.8	1,095.01

(2 ページ)

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 8 月期の個別業績 (平成 20 年 9 月 1 日～平成 21 年 8 月 31 日)

(2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年8月期	<u>19,256</u>	12,808	<u>66.5</u>	992.63
20 年8月期	28,466	13,292	46.7	1,030.09

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年8月期	<u>19,241</u>	12,808	<u>66.6</u>	992.63
20 年8月期	28,466	13,292	46.7	1,030.09

(3 ページ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(文中下段)

【訂正前】

<前略>

この結果、当連結会計期間における売上高は、274 億 58 百万円 (前連結会計年度比 33.7%減) となりました。

<後略>

【訂正後】

<前略>

この結果、当連結会計年度における売上高は、274 億 58 百万円 (前連結会計年度比 33.7%減) となりました。

<後略>

(6 ページ)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

【訂正前】

当連結会計年度末の総資産は **198 億 10 百万円** となり、前連結会計年度末に比べ **103 億 70 百万円** 減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ 97 億 97 百万円減少し、131 億 34 百万円となりました。これは主に、受注環境の悪化に加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が 78 億 83 百万円減少したほか、たな卸資産が 10 億 34 百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ **5 億 73 百万円** 減少し、**66 億 75 百万円** となりました。これは主に、当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司を連結子会社に含めたことなどから子会社出資金が 2 億 97 百万円、国内株式相場の下落により投資有価証券の評価額が 2 億 92 百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 97 億 92 百万円減少し、60 億 57 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形および買掛金が 87 億 58 百万円減少したことや、未払法人税等が **6 億 50 円** 減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ **3 億 46 百万円** 増加し、**5 億 47 百万円** となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が 3 億 33 百万円を計上したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 9 億 25 百万円減少し、132 億 5 百万円となりました。これは主に、土地再評価による差額金が 5 億 19 百万円、国内株式相場の下落により、その他有価証券評価差額金が 1 億 54 百万円減少したほか、利益剰余金 1 億 50 百万円の減少によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の 46.8% から 19.9 ポイント上昇し 66.7% となりました。

【訂正後】

当連結会計年度末の総資産は **197 億 95 百万円** となり、前連結会計年度末に比べ **103 億 85 百万円** 減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ 97 億 97 百万円減少し、131 億 34 百万円となりました。これは主に、受注環境の悪化に加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が 78 億 83 百万円減少したほか、たな卸資産が 10 億 34 百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ **5 億 88 百万円** 減少し、**66 億 60 百万円** となりました。これは主に、当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司を連結子会社に含めたことなどから子会社出資金が 2 億 97 百万円、国内株式相場の下落により投資有価証券の評価額が 2 億 92 百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 97 億 92 百万円減少し、60 億 57 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形および買掛金が 87 億 58 百万円減少したことや、未払法人税等が **6 億 50 百万円** 減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ **3 億 31 百万円** 増加し、**5 億 32 百万円** となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が 3 億 33 百万円を計上したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 9 億 25 百万円減少し、132 億 5 百万円となりました。これは主に、土地再評価による差額金が 5 億 19 百万円、国内株式相場の下落により、その他有価証券評価差額金が 1 億 54 百万円減少したほか、利益剰余金 1 億 50 百万円の減少によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の 46.8% から 19.9 ポイント上昇し 66.7% となりました。

(31 ページ)

4. 【連結財務諸表】

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

2 所在地セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【訂正前】

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,444,596	2,284,406	729,472	27,458,476	—	27,458,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,645,745	208,767	63,486	1,917,999	(1,917,999)	—
計	26,090,342	2,493,174	792,959	29,376,476	(1,917,999)	27,458,476
営業費用	25,033,340	2,708,584	829,938	28,571,864	(1,975,981)	26,595,882
営業利益	1,057,001	(215,410)	(36,979)	804,611	57,981	862,593
II 資産	19,295,832	465,077	1,223,945	20,984,855	(1,174,366)	19,810,488

【訂正後】

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,444,596	2,284,406	729,472	27,458,476	—	27,458,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,645,745	208,767	63,486	1,917,999	(1,917,999)	—
計	26,090,342	2,493,174	792,959	29,376,476	(1,917,999)	27,458,476
営業費用	25,033,340	2,708,584	829,938	28,571,864	(1,975,981)	26,595,882
営業利益	1,057,001	(215,410)	(36,979)	804,611	57,981	862,593
II 資産	19,280,738	465,077	1,223,945	20,969,761	(1,174,366)	19,795,394

(32 ページ)

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(表省略)

【訂正前】

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア … カナダ、米国、メキシコ
 - (2) 北米 … 中国、タイ、台湾他
 - (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【訂正後】

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 … カナダ、米国、メキシコ
 - (2) アジア … 中国、タイ、台湾他
 - (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(36 ページ)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】（「投資その他の資産」以下）

【訂正前】

(単位：千円)

	第 58 期 (平成 20 年 8 月 31 日)	第 59 期 (平成 21 年 8 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,130	1,193,493
関係会社株式	119,246	119,417
関係会社出資金	319,770	529,259
長期貸付金	—	40,950
長期前払費用	11,791	5,289
差入保証金	30,270	29,827
ゴルフ会員権	36,710	36,710
繰延税金資産	—	<u>35,127</u>
再評価に係る繰延税金資産	61,632	—
貸倒引当金	△1,650	△1,850
投資その他の資産合計	2,063,901	<u>1,988,224</u>
固定資産合計	7,252,790	<u>6,734,501</u>
資産合計	28,466,441	<u>19,256,818</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,259,894	1,391,029
買掛金	10,616,177	4,006,129
未払金	130,253	77,379
未払費用	120,585	90,825
未払法人税等	618,822	50,324
未払消費税等	—	71,260
前受金	8,630	66,609
預り金	53,876	23,215
賞与引当金	150,745	124,499
役員賞与引当金	33,500	20,100
その他	—	140
流動負債合計	14,992,486	5,921,511
固定負債		
繰延税金負債	4,786	<u>15,093</u>
再評価に係る繰延税金負債	—	333,630
役員退職慰労引当金	176,500	178,400
固定負債合計	181,286	<u>527,124</u>
負債合計	15,173,772	<u>6,448,636</u>

(単位：千円)

	第 58 期 (平成 20 年 8 月 31 日)	第 59 期 (平成 21 年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,042	1,368
資本剰余金合計	996,967	997,293
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,456	138,230
特別償却準備金	14,654	8,113
別途積立金	9,730,000	11,230,000
繰越利益剰余金	2,339,793	1,020,235
利益剰余金合計	12,443,681	12,634,355
自己株式	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計	13,259,433	13,448,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益	158	△83
土地再評価差額金	△90,809	△610,061
評価・換算差額等合計	33,235	△640,485
純資産合計	13,292,669	12,808,182
負債純資産合計	28,466,441	19,256,818

【訂正後】

(単位：千円)

	第 58 期 (平成 20 年 8 月 31 日)	第 59 期 (平成 21 年 8 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,130	1,193,493
関係会社株式	119,246	119,417
関係会社出資金	319,770	529,259
長期貸付金	—	40,950
長期前払費用	11,791	5,289
差入保証金	30,270	29,827
ゴルフ会員権	36,710	36,710
繰延税金資産	—	<u>20,034</u>
再評価に係る繰延税金資産	61,632	—
貸倒引当金	△1,650	△1,850
投資その他の資産合計	2,063,901	<u>1,973,130</u>
固定資産合計	7,252,790	<u>6,719,407</u>
資産合計	28,466,441	<u>19,241,724</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,259,894	1,391,029
買掛金	10,616,177	4,006,129
未払金	130,253	77,379
未払費用	120,585	90,825
未払法人税等	618,822	50,324
未払消費税等	—	71,260
前受金	8,630	66,609
預り金	53,876	23,215
賞与引当金	150,745	124,499
役員賞与引当金	33,500	20,100
その他	—	140
流動負債合計	14,992,486	5,921,511
固定負債		
繰延税金負債	4,786	—
再評価に係る繰延税金負債	—	333,630
役員退職慰労引当金	176,500	178,400
固定負債合計	181,286	<u>512,030</u>
負債合計	15,173,772	<u>6,433,542</u>

(単位：千円)

	第 58 期 (平成 20 年 8 月 31 日)	第 59 期 (平成 21 年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,042	1,368
資本剰余金合計	996,967	997,293
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,456	138,230
特別償却準備金	14,654	8,113
別途積立金	9,730,000	11,230,000
繰越利益剰余金	2,339,793	1,020,235
利益剰余金合計	12,443,681	12,634,355
自己株式	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計	13,259,433	13,448,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益	158	△83
土地再評価差額金	△90,809	△610,061
評価・換算差額等合計	33,235	△640,485
純資産合計	13,292,669	12,808,182
負債純資産合計	28,466,441	<u>19,241,724</u>

以上

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和
 コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 下川 浩平
 (氏名) 後藤 博介
 配当支払開始予定日

TEL 052-796-2533
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	27,458	△33.7	862	△75.0	913	△74.2	310	△85.6
20年8月期	41,424	5.2	3,451	△5.3	3,543	△7.1	2,149	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	24.06	—	2.3	3.7	3.1
20年8月期	166.59	—	16.0	12.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	19,810	13,205	66.7	1,023.43
20年8月期	30,181	14,130	46.8	1,095.01

(参考) 自己資本 21年8月期 13,205百万円 20年8月期 14,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	△119	△129	△517	4,928
20年8月期	3,432	△1,134	△560	5,712

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	22.00	—	23.00	45.00	580	27.0	4.1
21年8月期	—	17.00	—	18.00	35.00	451	145.5	3.3
22年8月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		54.5	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,100	△33.0	305	△59.6	350	△32.0	196	18.7	15.19
通期	28,000	2.0	1,182	37.0	1,250	36.9	710	128.7	55.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社 (社名 煙台進和接合技術有限公司)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 14,415,319株 20年8月期 14,415,319株

② 期末自己株式数 21年8月期 1,511,985株 20年8月期 1,510,950株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	26,090	△32.8	1,036	△65.8	1,264	△60.8	632	△67.7
20年8月期	38,805	4.8	3,033	△8.3	3,224	△10.0	1,957	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	49.05	—
20年8月期	151.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年8月期	19,256		12,808		66.5		992.63	
20年8月期	28,466		13,292		46.7		1,030.09	

(参考) 自己資本 21年8月期 12,808百万円 20年8月期 13,292百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,752	△34.5	360	△58.9	474	△46.2	273	△39.4	21.16
通期	27,100	3.9	1,289	24.4	1,446	14.3	838	32.4	64.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成21年8月期) ※平成21年10月7日発表	27,458	853	902	320
当連結会計年度 (平成21年8月期)	27,458	862	913	310
前連結会計年度 (平成20年8月期)	41,424	3,451	3,543	2,149
伸張率	△33.7%	△75.0%	△74.2%	△85.6%

(参考) 平成21年8月期 1株当たり当期純利益 24円06銭
平成20年8月期 1株当たり当期純利益 166円59銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界同時不況により、企業は、収益が悪化し、大幅な生産調整や設備投資の凍結などを余儀なくされました。これを受け、雇用情勢は悪化し、消費者マインドは冷え込むなど厳しい経済環境が続いてまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましても、国内自動車メーカーによる平成20年度の国内および海外の生産台数が前年度実績を大幅に割り込むなど、企業収益は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年9月に航空・宇宙に係る事業基盤の強化を目的として、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置したほか、石油・化学、ゴム、製紙業界をメインユーザーとするメンテックセンター名古屋工場(豊田市)((注)参照)においては、生産性の向上を目的に高性能マシニングセンターを導入いたしました。また、当連結会計年度より新たに連結子会社となった煙台進和接合技術有限公司(中国・山東省)では、プレート式熱交換器の一貫生産(ろう付加工事業にプレート材のプレス加工を追加)や二輪車用メタル製触媒の生産準備に着手するなど国内外の製造部門の強化に努めてまいりました。

一方、海外事業の効率的な拡大を目的として、当社にグローバル戦略委員会を設置し、機動的な意思決定および経営資源の選択と集中の迅速化を図るなど当社グループの総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計期間における売上高は、274億58百万円(前連結会計年度比33.7%減)となりました。

経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたほか、受取配当金などの営業外収入がありましたが、売上高の減少および利益率の低下によるところが大きく、9億13百万円(前連結会計年度比74.2%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産の除売却損等をはじめとする特別損失1億35百万円の計上などから、3億10百万円(前連結会計年度比85.6%減)となりました。

(注) メンテックセンターでは、保有する肉盛溶接・溶射加工技術をもとに、石油・化学、ゴム、製紙業界などで使用される押出機、射出成形機、混練機およびロータリーフィーダー等の機械装置のオーバーホール、消耗部品の製作・補修を手掛けております。

最近では、ユーザーの使用する原材料が、腐蝕性の高い溶剤から磨耗の激しい固い原材料まで多種多様で、その用途に応じた対応が求められます。特に、肉盛溶接・溶射加工技術は、表面改質技術のひとつで、耐磨耗、耐蝕、耐熱、絶縁などを目的に溶接や溶融金属の吹付けにより、金属の表面を異種金属、またはセラミックス等の皮膜で覆い長寿命化を図る加工技術であります。

現在、当社では名古屋、九州にある工場において、海外では SHINWA INTEC Co., Ltd. (タイ) において、こうした多様化するニーズに対応する体制を整備しております。

また今後、中国における日系タイヤメーカーやその他機械設備メーカーに対する機械設備のメンテナンス需要の拡大が期待されております。そのため当社は、現在、既設の煙台進和接合技術有限公司の近隣地に現地法人を設立するべく準備を進めております。なお、新たな現地法人の名称は「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」とし、平成22年秋ごろの操業を予定しております。

これを品目別にご説明すると、以下のとおりであります。

金属接合

ハイブリッド自動車用電池メーカーの増産準備に伴う溶接設備などの売上があったものの、国内および海外日系自動車メーカーの生産規模または生産体制の見直しに伴い抵抗溶接機等の溶接機器の売上が減少したほか、自動車部品メーカー向けはんだ付装置やはんだ材などのろう付機器・材料の売上也減少したことから、売上高は95億79百万円(前連結会計年度比34.7%減)となりました。

産業機械

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスライン設備のほか、国内自動車部品メーカーに向けた燃料タンク加工機などの売上があったものの、海外日系自動車メーカー向け車体・部品用無人搬送装置をはじめとする省力化機械装置の売上が減少したことから、売上高は128億47百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりました。

FAシステム

国内自動車メーカーや海外日系自動車メーカーにおける新車種生産または増産の設備需要が少なく、生産管理・指示システム、ケーブルコネクタおよび制御系端末機器の売上が大きく減少したことから、売上高は39億6百万円(前連結会計年度比55.4%減)となりました。

メンテナンスその他

国内自動車メーカーが減産措置などの生産調整を実施したことに伴い、既設生産設備の移設・改修工事のほか設備消耗部品の交換工事が減少したことから、売上高は11億25百万円(前連結会計年度比62.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

自動車メーカーや自動車部品メーカーに向けた抵抗溶接機やはんだ付装置をはじめ、生産管理・指示システム、ケーブルコネクタおよび制御系端末機器等の売上が大きく減少したことから、売上高は260億90百万円(前連結会計年度比32.8%減)、営業利益は10億57百万円(前連結会計年度比65.4%減)となりました。

米国

北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスライン設備の売上があったものの、北米における自動車の販売不振の影響により日系自動車メーカーにおける設備需要が激減したことから、売上高は24億93百万円(前連結会計年度比50.0%減)となりました。また、こうした需要環境の悪化に伴い売上高や売上総利益率が低下したことなどから、営業損失は2億15百万円(前連結会計年度比204.2%減)となりました。

アジア

当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司が新たに連結対象となり、中国日系空調機メーカーに向けたプレート式熱交換器の売上があったものの、タイおよび南アフリカの日系自動車メーカーにおける新車種生産に伴う設備需要が減少したことから、売上高は7億92百万円となりました。また、需要環境の悪化を受け、売上高や売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、36百万円の営業損失となりました。

(注) 当連結会計年度より、新たに中国の子会社である煙台進和接合技術有限公司を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度までの「タイ」と合わせ「アジア」として当連結会計年度より開示を行っております。したがって、前連結会計年度比については記載しておりません。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度予想 (平成22年8月期)	28,000	1,182	1,250	710
当連結会計年度 (平成21年8月期)	27,458	862	913	310
伸張率	2.0%	37.0%	36.9%	128.7%

(参考) 平成22年8月期 1株当たり予想当期純利益 55円02銭
平成21年8月期 1株当たり当期純利益 24円06銭

今後の見通しにつきましては、世界経済の底入れ感が強く感じられるなか、依然として企業収益の低迷や設備投資に対する過剰感が残っております。また、雇用不安の拡大による消費者購買意欲の低下や株式市場の不透明感に加え、円高基調で推移するなど国内景気を下押しするリスクが混在し、わが国経済は予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内や海外の一部地域における政府の自動車購入支援策に伴い、ハイブリッド自動車をはじめとするエコカー需要は拡大しております。そのため、企業収益は下げ止まりの傾向が見え始めておりますが、本格的な回復にはまだ時間を要されるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、自動車産業の新しい集積地である宮城県に「東北営業所」(仙台市、平成21年11月開設予定)の開設準備を進めております。また、当社が手掛けるFAシステム機器製品は、これまで中部地区の自動車メーカーを中心に展開してまいりましたが、関東および関西・九州地区における自動車メーカーおよび他業種への販売力・提案力の強化を目的として、平成21年9月に本社(名古屋)、関東、関西営業各本部にFAシステムグループを設置するなど市場開拓と需要の拡大に努めております。

このほか、現地日系ゴムメーカーや機械設備メーカーの生産設備のメンテナンス事業を目的として、煙台進和

接合技術有限公司の近隣地に、現地法人「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」(平成22年秋操業予定)を設立するべくその準備に取り掛かるなど製造部門の拡充にも取り組んでおります。

このように、当社グループは引き続き中期重点方針に定めた「製品分野の拡張」、「環境問題・安全への取り組み」、「海外事業の強化」の推進を主軸として、技術力ならびに収益力の強化を図るとともに、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高280億円(前連結会計年度比2.0%増)、経常利益12億50百万円(前連結会計年度比36.9%増)、当期純利益7億10百万円(前連結会計年度比128.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は198億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億70百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ97億97百万円減少し、131億34百万円となりました。これは主に、受注環境の悪化に加え、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が78億83百万円減少したほか、たな卸資産が10億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少し、66億75百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より煙台進和接合技術有限公司を連結子会社に含めたことなどから子会社出資金が2億97百万円、国内株式相場下落により投資有価証券の評価額が2億92百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ97億92百万円減少し、60億57百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことから、支払手形および買掛金が87億58百万円減少したことや、未払法人税等が6億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、5億47百万円となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債が3億33百万円を計上したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、132億5百万円となりました。これは主に、土地再評価による差額金が5億19百万円、国内株式相場下落により、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したほか、利益剰余金1億50百万円の減少によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.8%から19.9ポイント上昇し66.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円減少して49億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前連結会計年度に比べ35億51百万円支出増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億12百万円、減価償却費4億18百万円、売上債権の減少額79億27百万円およびたな卸資産の減少額10億円により資金が増加したものの、国内外の受注環境が著しく悪化したことにより仕入債務の減少額90億2百万円および法人税等の支払額11億84百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前連結会計年度に比べ10億4百万円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却により2億59百万円の収入があったものの、当社メンテックセンターに導入したマシンングセンターや、煙台進和接合技術有限公司の工場増設に伴う有形固定資産の取得などから3億37百万円、長・短期貸付金の貸付により78百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億17百万円(前連結会計年度に比べ42百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額5億15百万円によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。利益配当は当面、配当性向25%を基準として実施していく考えであります。平成21年8月期においては、継続的かつ安定的な利益還元を重視して、普通配当を35円(平成21年8月期中間配当17円)とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当30円(中間配当15円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。これら商・製品等の販売において、自動車関連産業への依存度が高くなっており、自動車関連産業向け売上高は年を追うごとに増加し、平成15年8月期以降は当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過するなど、その重要性が増しております。また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高くなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業およびトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。
(単位：百万円)

回次	第56期		第57期		第58期		第59期	
決算年月	平成18年8月期		平成19年8月期		平成20年8月期 (前連結会計年度)		平成21年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,424	100.0%	27,458	100.0%
自動車関連産業 向け売上高	30,733	75.7%	25,768	65.4%	27,868	67.3%	18,115	66.0%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、海外売上高比率は増加する傾向にあり、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

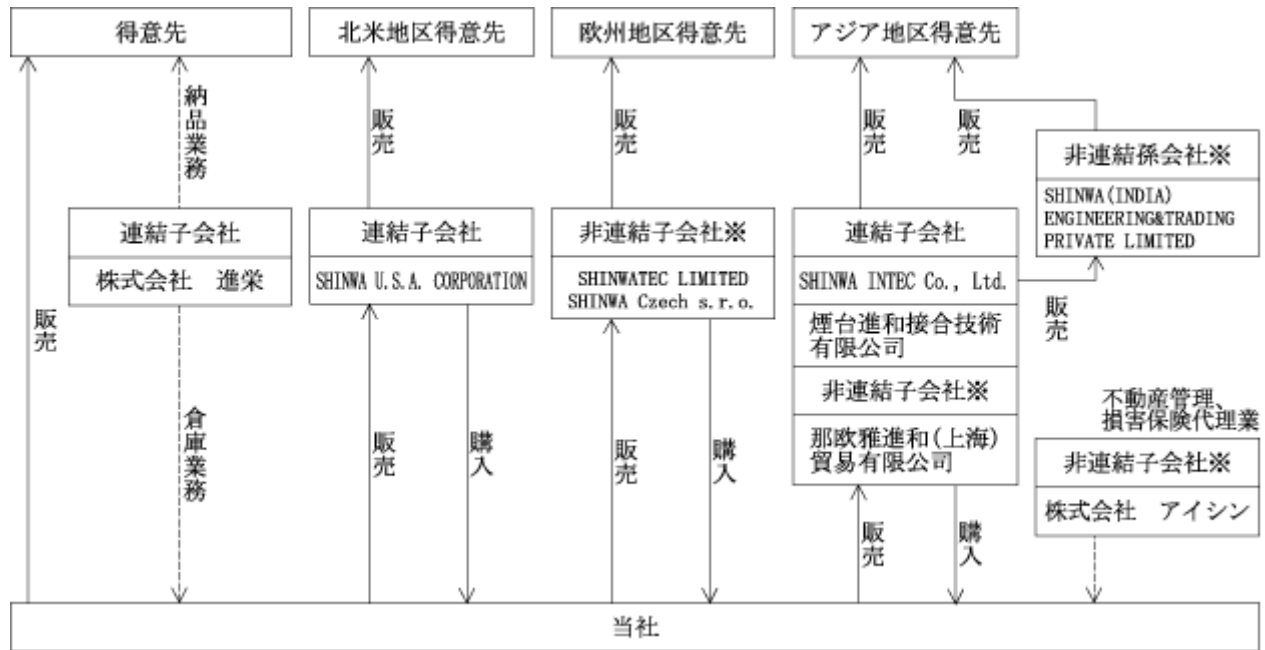
(単位：百万円)

回次	第56期		第57期		第58期		第59期	
決算年月	平成18年8月期		平成19年8月期		平成20年8月期 (前連結会計年度)		平成21年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	40,624	100.0%	39,391	100.0%	41,424	100.0%	27,458	100.0%
海外向け売上高	14,051	34.6%	11,568	29.4%	11,803	28.5%	5,404	19.7%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※持分法非適用会社
 2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
 3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
 4. 当社は、SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd.、那欧雅進和(上海)貿易有限公司およびSHINWA Czech s. r. o. から主に溶接材料、ろう付材料や消耗機械部品などを購入しております。
 5. 当社は、煙台進和接合技術有限公司にろう付材料などを販売しております。
 6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co.,Ltd. (タイ) の完全子会社で、インドにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等を販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」（新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、弛まないう挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。

財務面につきましては、平成13年8月の借入金全額返済により、有利子負債をゼロとし、間接金融に依存しない体制を築きあげました。今後も有利子負債ゼロベースを維持し、資産の有効活用に取り組んでまいります。また、収益面、資本効率面については、EPS（1株当たり当期純利益）を150円以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは24円06銭、ROEについては2.3%（前連結会計年度比13.7ポイント減少）となりました。さらなる収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努め、投資効率の高い経営を目指してまいります。

	EPS（1株当たり当期純利益）	ROE（自己資本当期純利益率）
当連結会計年度 （平成21年8月期）	24円06銭	2.3%
前連結会計年度 （平成20年8月期）	166円59銭	16.0%
当社グループが目標 として掲げる数値	150円以上	15.0%以上

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後、当社を取り巻く経営環境が激しく変化すると予想されるなか、当社の強みを発揮しながら業容と収益の拡大を果たすため、次の3つのターゲットに取り組んでおります。

① 製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するなど積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、FAの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、機動的な営業・技術支援を目的として、当社本社（名古屋市）、関東（横浜市）、関西（大阪市）にFAシステムグループを設置し全国的な拡販に取り組むほか、操作の簡便化や国・地域における規格に即した製品開

発に注力してまいります。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を新設（平成20年9月新設）いたしました。同センターは、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステム ISO9001 に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分の拡張を図ってまいります。

②環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（㈱進栄、㈱アイシン）は、国際的規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおりして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

③海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、チェコ、インドに順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。

特にタイ地区においては、バンコク市内の SHINWA INTEC Co., Ltd. を柱に、インドに現地法人 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (SHINWA INTEC Co., Ltd. の子会社) を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を手掛けております。

中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、煙台に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、ステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。このほか、日系タイヤメーカーやその他機械設備メーカーに対する機械設備のメンテナンス需要の拡大が期待されることから、平成22年秋ごろの操業を目指し、煙台進和接合技術有限公司の近隣に現地法人「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」の設立準備を進めるなど、海外における製造部門の拡充策に取り組んでおります。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資などの動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおりして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,823	4,928,186
受取手形及び売掛金	※1 14,855,551	※1 6,972,398
たな卸資産	1,895,223	—
商品及び製品	—	432,046
仕掛品	—	175,435
原材料及び貯蔵品	—	253,347
繰延税金資産	167,922	96,261
その他	241,022	341,852
貸倒引当金	△4,558	△64,679
流動資産合計	22,931,983	13,134,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,980,146	4,861,114
減価償却累計額	△2,537,602	△2,594,177
建物及び構築物（純額）	2,442,544	2,266,936
機械装置及び運搬具	2,664,608	2,947,539
減価償却累計額	△2,094,040	△2,200,337
機械装置及び運搬具（純額）	570,568	747,201
土地	※3 2,116,296	※3 1,947,103
建設仮勘定	—	103,851
その他	391,070	393,825
減価償却累計額	△273,684	△285,351
その他（純額）	117,385	108,474
有形固定資産合計	5,246,794	5,173,568
無形固定資産	20,894	89,930
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,509,410	※2 1,218,874
長期貸付金	—	40,950
関係会社出資金	※2 319,770	※2 22,262
繰延税金資産	5,812	26,055
再評価に係る繰延税金資産	※3 61,632	—
ゴルフ会員権	38,131	49,155
その他	48,388	41,598
貸倒引当金	△1,650	△1,850
投資その他の資産合計	1,981,497	1,397,046
固定資産合計	7,249,186	6,660,546
資産合計	30,181,169	19,795,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,224,082	※1 5,465,100
未払法人税等	704,877	54,141
未払消費税等	68,607	67,647
賞与引当金	153,945	127,699
役員賞与引当金	34,700	21,300
その他	663,132	321,309
流動負債合計	15,849,345	6,057,197
固定負債		
繰延税金負債	8,434	3,130
再評価に係る繰延税金負債	—	※3 333,630
退職給付引当金	4,339	4,602
役員退職慰労引当金	188,200	191,000
固定負債合計	200,973	532,364
負債合計	16,050,318	6,589,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,967	997,293
利益剰余金	13,322,449	13,171,651
自己株式	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計	14,138,202	13,985,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益	93	—
土地再評価差額金	※3 △90,809	※3 △610,061
為替換算調整勘定	△40,920	△139,960
評価・換算差額等合計	△7,750	△780,362
少数株主持分	398	231
純資産合計	14,130,850	13,205,832
負債純資産合計	30,181,169	19,795,394

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	41,424,564	27,458,476
売上原価	※1 34,611,193	※1 23,552,975
売上総利益	6,813,371	3,905,500
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	396,602	213,729
給料及び賞与	1,213,971	1,234,585
賞与引当金繰入額	97,723	87,757
退職給付費用	41,688	45,044
役員賞与引当金繰入額	34,700	21,300
役員退職慰労引当金繰入額	29,400	16,750
減価償却費	107,957	91,077
賃借料	125,515	130,240
その他	※1 1,314,570	※1 1,202,422
販売費及び一般管理費合計	3,362,129	3,042,907
営業利益	3,451,241	862,593
営業外収益		
受取利息	15,663	17,008
受取配当金	106,573	136,099
受取賃貸料	3,980	5,134
仕入割引	8,628	7,758
その他	15,113	61,390
営業外収益合計	149,960	227,391
営業外費用		
為替差損	52,752	130,817
デリバティブ評価損	—	33,720
その他	4,536	12,377
営業外費用合計	57,288	176,914
経常利益	3,543,913	913,070
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,279	※2 33,303
保険差益	1,638	—
投資有価証券売却益	2,628	10
貸倒引当金戻入額	5	2,002
固定資産受贈益	—	290
特別利益合計	5,551	35,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,324	※3 8,687
固定資産売却損	—	※4 824
過年度出向料負担金	—	32,754
減損損失	—	※5 60,192
関係会社出資金評価損	—	20,899
貸倒引当金繰入額	1,000	200
その他	223	12,295
特別損失合計	3,548	135,855
税金等調整前当期純利益	3,545,916	812,823
法人税、住民税及び事業税	1,443,303	401,861
法人税等調整額	△47,353	100,556
法人税等合計	1,395,949	502,418
少数株主利益	117	△6
当期純利益	2,149,849	310,411

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
前期末残高	996,743	996,967
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	996,967	997,293
利益剰余金		
前期末残高	11,725,992	13,322,449
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
連結範囲の変動	—	△18,903
土地再評価差額金の取崩	—	73,860
その他	402	—
当期変動額合計	1,596,457	△150,797
当期末残高	13,322,449	13,171,651
自己株式		
前期末残高	△1,126,149	△1,132,321
当期変動額		
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	175	544
当期変動額合計	△6,172	△1,766
当期末残高	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計		
前期末残高	12,547,693	14,138,202
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	399	870
連結範囲の変動	—	△18,903
土地再評価差額金の取崩	—	73,860
その他	402	—
当期変動額合計	1,590,509	△152,238
当期末残高	14,138,202	13,985,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,769	123,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,883	△154,226
当期変動額合計	△147,883	△154,226
当期末残高	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△93
当期変動額合計	93	△93
当期末残高	93	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△90,809	△90,809
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△445,391
当期変動額合計	—	△519,252
当期末残高	△90,809	△610,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,839	△40,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,760	△99,040
当期変動額合計	△89,760	△99,040
当期末残高	△40,920	△139,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229,799	△7,750
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237,549	△698,751
当期変動額合計	△237,549	△772,612
当期末残高	△7,750	△780,362
少数株主持分		
前期末残高	407	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△167
当期変動額合計	△9	△167
当期末残高	398	231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,777,900	14,130,850
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	2,149,849	310,411
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	399	870
連結範囲の変動	—	△18,903
その他	402	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237,558	△698,919
当期変動額合計	1,352,950	△925,018
当期末残高	14,130,850	13,205,832

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,545,916	812,823
減価償却費	407,854	418,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,196	60,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,397	△26,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△13,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,229	263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,200	2,800
受取利息及び受取配当金	△122,236	△153,107
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,279	△32,770
有形固定資産除却損	2,324	8,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,628	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,899
デリバティブ評価損益(△は益)	—	33,720
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	223	—
為替差損益(△は益)	2,387	1,850
保険差益	△1,638	—
減損損失	—	60,192
雑損失	—	3,426
売上債権の増減額(△は増加)	△1,212,933	7,927,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,468	1,000,257
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,246	—
仕入債務の増減額(△は減少)	2,132,967	△9,002,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,245	58,261
前受金の増減額(△は減少)	293,354	△206,434
その他	1,778	△60,173
小計	4,801,251	915,644
利息及び配当金の受取額	120,312	149,314
保険金の受取額	3,926	—
法人税等の支払額	△1,493,191	△1,184,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432,298	△119,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656,774	△337,160
有形固定資産の売却による収入	1,955	259,829
無形固定資産の取得による支出	△6,280	△12,798
投資有価証券の取得による支出	△1,386,442	△5,930
投資有価証券の売却による収入	1,011,592	27
短期貸付けによる支出	—	△38,400
長期貸付けによる支出	—	△39,630
ゴルフ会員権の取得による支出	△23,500	△11,536
ゴルフ会員権の売却による収入	1,476	—
差入保証金の回収による収入	—	256
差入保証金の差入による支出	△1,994	1,076
保険積立金の積立による支出	—	△1,624
定期預金の払戻による収入	—	55,500
定期預金の預入による支出	△64,549	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△9,862	—
その他	—	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,379	△129,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△554,028	△515,998
自己株式の取得による支出	△6,347	△2,310
自己株式の処分による収入	399	870
少数株主への配当金の支払額	△80	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,057	△517,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,693	△121,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,691,167	△888,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,021,107	5,712,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	104,032
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,712,274	※1 4,928,186

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、および㈱進栄の3社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、煙台進和接合技術有限公司およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、㈱進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。このうち、煙台進和接合技術有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、煙台進和接合技術有限公司およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、㈱アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、およびSHINWA(INDIA)ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた煙台進和接合技術有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、前連結会計年度における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,080千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年11月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当期の損益に対する影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「たな卸資産」に含めておりました「商品及び製品」(前連結会計年度1,262,303千円)、「仕掛品」(前連結会計年度343,320千円)および「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度289,599千円)については、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(減少:△)」は11,517千円でありませ</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,391</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">319,770</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額と評価損に係る税金相当額の純額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は270,192千円であります。</p>	受取手形	75,142千円	支払手形	621,391	投資有価証券(株式)	20,993千円	関係会社出資金	319,770	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">22,262</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は306,101千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,993千円	関係会社出資金	22,262
受取手形	75,142千円												
支払手形	621,391												
投資有価証券(株式)	20,993千円												
関係会社出資金	319,770												
投資有価証券(株式)	20,993千円												
関係会社出資金	22,262												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造総費用に含まれる 研究開発費 42,248千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造総費用に含まれる 研究開発費 10,312千円</p>						
<p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,124千円 土地 154 <hr/>計 1,279</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 30,679千円 機械装置及び運搬具 2,508 その他 115 <hr/>計 33,303</p>						
<p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36千円 機械装置及び運搬具 2,029 その他 259 <hr/>計 2,324</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 708千円 機械装置及び運搬具 1,419 その他 6,559 <hr/>計 8,687</p>						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 824千円 <hr/>計 824</p>						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>旧大阪営業部・工場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、大阪営業部移転に伴い売却したため、帳簿価額を売却額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,192千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地
場所	用途	種類					
大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	13,104,836	1,310,483	—	14,415,319	(注)1
合計	13,104,836	1,310,483	—	14,415,319	
自己株式					
普通株式	1,370,800	140,363	213	1,510,950	(注)2
合計	1,370,800	140,363	213	1,510,950	

(注)1 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年9月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加

2 増加数の内訳は次のとおりであります。

上記(注)1の株式分割による増加と単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	269,882	23	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	283,912	22	平成20年2月29日	平成20年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,415,319	—	—	14,415,319	
合計	14,415,319	—	—	14,415,319	
自己株式					
普通株式	1,510,950	1,676	641	1,511,985	(注)1
合計	1,510,950	1,676	641	1,511,985	

(注)1 増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	219,365	17	平成21年2月28日	平成21年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	232,260	18	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,776,823千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,549</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,712,274</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,776,823千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△64,549	現金及び現金同等物の期末残高	5,712,274	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,928,186千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,928,186</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,928,186千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,928,186
現金及び預金	5,776,823千円										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△64,549										
現金及び現金同等物の期末残高	5,712,274										
現金及び預金	4,928,186千円										
現金及び現金同等物の期末残高	4,928,186										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社 出資金の払込</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,948千円</td> </tr> </table>	現物出資による子会社 出資金の払込	12,948千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による子会社 出資金の払込</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">106,954千円</td> </tr> </table>	現物出資による子会社 出資金の払込	106,954千円						
現物出資による子会社 出資金の払込	12,948千円										
現物出資による子会社 出資金の払込	106,954千円										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,508,911	4,431,730	1,483,923	41,424,564	—	41,424,564
(2) セグメント間の内部売上高	3,296,703	550,454	19,265	3,866,423	(3,866,423)	—
計	38,805,614	4,982,184	1,503,189	45,290,988	(3,866,423)	41,424,564
営業費用	35,754,564	4,775,520	1,294,132	41,824,216	(3,850,893)	37,973,323
営業利益	3,051,049	206,664	209,057	3,466,771	(15,529)	3,451,241
II 資産	28,554,811	2,141,763	525,852	31,222,428	(1,041,258)	30,181,169

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、前連結会計年度における法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,080千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,444,596	2,284,406	729,472	27,458,476	—	27,458,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,645,745	208,767	63,486	1,917,999	(1,917,999)	—
計	26,090,342	2,493,174	792,959	29,376,476	(1,917,999)	27,458,476
営業費用	25,033,340	2,708,584	829,938	28,571,864	(1,975,981)	26,595,882
営業利益	1,057,001	(215,410)	(36,979)	804,611	57,981	862,593
II 資産	19,295,832	465,077	1,223,945	20,984,855	(1,174,366)	19,810,488

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。当連結会計年度より中国子会社である煙台進和接合技術有限公司が連結子会社となりましたが、重要性が乏しいためタイとともに「アジア」として表示しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア … 中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26,928千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,353,368	4,425,392	1,025,070	11,803,831
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,424,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	10.7	2.5	28.5

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア … カナダ、米国、メキシコ
 (2) 北米 … 中国、タイ、台湾他
 (3) その他 … 英国、南アフリカ、チェコ、ポーランド他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,707,735	2,161,777	534,669	5,404,182
II 連結売上高(千円)	—	—	—	27,458,476
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	7.9	1.9	19.7

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア … 中国、タイ、台湾他
 (3) その他 … ブラジル、英国、南アフリカ、チェコ他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)						
1株当たり純資産額	1,095円01銭	1,023円43銭						
1株当たり当期純利益金額	166円59銭	24円06銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>989円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>170円90銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	989円94銭	1株当たり 当期純利益金額	170円90銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	989円94銭							
1株当たり 当期純利益金額	170円90銭							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	2,149,849	310,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,149,849	310,411
普通株式の期中平均株式数(株)	12,905,189	12,903,821

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成20年8月31日)	第59期 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658,221	4,306,006
受取手形	1,354,611	469,550
売掛金	13,467,432	6,780,913
商品	623,014	230,196
製品	91,480	103,508
原材料	269,683	133,622
仕掛品	343,320	175,435
貯蔵品	19,915	24,532
前渡金	145,167	124,184
前払費用	24,819	26,170
繰延税金資産	132,162	79,538
短期貸付金	—	38,400
未収消費税等	15,044	—
未収入金	67,540	90,313
その他	1,838	1,278
貸倒引当金	△600	△61,334
流動資産合計	21,213,651	12,522,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,757,577	4,519,746
減価償却累計額	△2,375,856	△2,415,994
建物(純額)	2,381,720	2,103,752
構築物	211,150	201,415
減価償却累計額	△159,787	△159,424
構築物(純額)	51,362	41,991
機械及び装置	2,569,264	2,565,892
減価償却累計額	△2,042,055	△2,078,475
機械及び装置(純額)	527,208	487,417
工具、器具及び備品	335,868	346,957
減価償却累計額	△244,461	△262,363
工具、器具及び備品(純額)	91,406	84,594
土地	2,116,296	1,947,103
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	5,167,995	4,664,858
無形固定資産		
ソフトウェア	11,857	72,381
電話加入権	9,037	9,037
無形固定資産合計	20,894	81,418

(単位：千円)

	第58期 (平成20年8月31日)	第59期 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,130	1,193,493
関係会社株式	119,246	119,417
関係会社出資金	319,770	529,259
長期貸付金	—	40,950
長期前払費用	11,791	5,289
差入保証金	30,270	29,827
ゴルフ会員権	36,710	36,710
繰延税金資産	—	35,127
再評価に係る繰延税金資産	61,632	—
貸倒引当金	△1,650	△1,850
投資その他の資産合計	2,063,901	1,988,224
固定資産合計	7,252,790	6,734,501
資産合計	28,466,441	19,256,818
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,259,894	1,391,029
買掛金	10,616,177	4,006,129
未払金	130,253	77,379
未払費用	120,585	90,825
未払法人税等	618,822	50,324
未払消費税等	—	71,260
前受金	8,630	66,609
預り金	53,876	23,215
賞与引当金	150,745	124,499
役員賞与引当金	33,500	20,100
その他	—	140
流動負債合計	14,992,486	5,921,511
固定負債		
繰延税金負債	4,786	15,093
再評価に係る繰延税金負債	—	333,630
役員退職慰労引当金	176,500	178,400
固定負債合計	181,286	527,124
負債合計	15,173,772	6,448,636

(単位：千円)

	第58期 (平成20年8月31日)	第59期 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,042	1,368
資本剰余金合計	996,967	997,293
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,456	138,230
特別償却準備金	14,654	8,113
別途積立金	9,730,000	11,230,000
繰越利益剰余金	2,339,793	1,020,235
利益剰余金合計	12,443,681	12,634,355
自己株式	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計	13,259,433	13,448,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益	158	△83
土地再評価差額金	△90,809	△610,061
評価・換算差額等合計	33,235	△640,485
純資産合計	13,292,669	12,808,182
負債純資産合計	28,466,441	19,256,818

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第59期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
商品売上高	27,173,730	19,973,374
製品売上高	8,672,612	4,863,741
サービス売上高	2,959,271	1,253,226
売上高合計	38,805,614	26,090,342
売上原価		
商品売上原価	23,439,972	17,246,496
製品売上原価	7,038,962	4,769,387
サービス売上原価	2,414,518	457,272
売上原価合計	32,893,452	22,473,157
売上総利益	5,912,161	3,617,184
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	368,618	244,635
広告宣伝費	33,993	36,831
役員報酬	171,299	159,284
報酬及び給料手当	823,815	858,346
賞与	198,687	175,503
賞与引当金繰入額	97,289	87,559
退職給付費用	39,091	42,739
役員賞与引当金繰入額	33,500	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	15,850
法定福利費	155,391	161,945
福利厚生費	3,606	11,018
車両費	45,374	37,462
旅費及び交通費	128,132	91,601
交際費	66,083	39,826
通信費	20,343	18,850
水道光熱費	19,290	19,128
租税公課	82,264	61,728
減価償却費	92,329	71,711
賃借料	97,560	110,246
その他	373,364	316,492
販売費及び一般管理費合計	2,878,538	2,580,862
営業利益	3,033,622	1,036,322

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第59期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外収益		
受取利息	12,524	16,078
受取配当金	150,785	203,403
仕入割引	8,628	7,758
為替差益	885	—
受取地代家賃	7,580	8,734
雑収入	14,992	36,560
営業外収益合計	195,396	272,536
営業外費用		
売上割引	427	—
為替差損	—	4,476
デリバティブ評価損	—	33,720
雑損失	4,022	6,033
営業外費用合計	4,449	44,229
経常利益	3,224,570	1,264,628
特別利益		
固定資産売却益	509	33,303
投資有価証券売却益	2,628	10
貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	3,138	33,914
特別損失		
固定資産除却損	2,324	2,145
固定資産売却損	—	462
減損損失	—	60,192
関係会社出資金評価損	—	20,899
ゴルフ会員権売却損	223	—
過年度出向料負担金	—	21,836
その他	1,000	7,514
特別損失合計	3,548	113,051
税引前当期純利益	3,224,160	1,185,491
法人税、住民税及び事業税	1,301,000	470,000
法人税等調整額	△34,483	82,511
法人税等合計	1,266,516	552,511
当期純利益	1,957,644	632,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第59期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,924	995,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,924	995,924
その他資本剰余金		
前期末残高	818	1,042
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	1,042	1,368
資本剰余金合計		
前期末残高	996,743	996,967
当期変動額		
自己株式の処分	224	325
当期変動額合計	224	325
当期末残高	996,967	997,293
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,776	237,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127,179	121,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,723	△5,465
固定資産圧縮積立金の積立	—	22,239
当期変動額合計	△5,723	16,773
当期末残高	121,456	138,230
特別償却準備金		
前期末残高	21,195	14,654
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,540	△6,540
当期変動額合計	△6,540	△6,540
当期末残高	14,654	8,113

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第59期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,230,000	9,730,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	9,730,000	11,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,423,680	2,339,793
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
特別償却準備金の取崩	6,540	6,540
固定資産圧縮積立金の取崩	5,723	5,465
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,500,000
当期純利益	1,957,644	632,979
土地再評価差額金の取崩	—	73,860
固定資産圧縮積立金の積立	—	△22,239
当期変動額合計	△83,886	△1,319,558
当期末残高	2,339,793	1,020,235
利益剰余金合計		
前期末残高	11,039,832	12,443,681
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	1,957,644	632,979
土地再評価差額金の取崩	—	73,860
当期変動額合計	1,403,849	190,674
当期末残高	12,443,681	12,634,355
自己株式		
前期末残高	△1,126,149	△1,132,321
当期変動額		
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	175	544
当期変動額合計	△6,172	△1,766
当期末残高	△1,132,321	△1,134,087
株主資本合計		
前期末残高	11,861,533	13,259,433
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	1,957,644	632,979
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	399	870
土地再評価差額金の取崩	—	73,860
当期変動額合計	1,397,900	189,234
当期末残高	13,259,433	13,448,667

(単位：千円)

	第58期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第59期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,769	123,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,883	△154,226
当期変動額合計	△147,883	△154,226
当期末残高	123,886	△30,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△241
当期変動額合計	158	△241
当期末残高	158	△83
土地再評価差額金		
前期末残高	△90,809	△90,809
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△445,391
当期変動額合計	—	△519,252
当期末残高	△90,809	△610,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,959	33,235
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△73,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,724	△599,860
当期変動額合計	△147,724	△673,720
当期末残高	33,235	△640,485
純資産合計		
前期末残高	12,042,492	13,292,669
当期変動額		
剰余金の配当	△553,794	△516,165
当期純利益	1,957,644	632,979
自己株式の取得	△6,347	△2,310
自己株式の処分	399	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,724	△599,860
当期変動額合計	1,250,176	△484,486
当期末残高	13,292,669	12,808,182

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。